



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 ヒューマンホールディングス株式会社
 コード番号 2415 URL <http://www.athuman.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 朋也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画担当 (氏名) 佐藤 安博

TEL 03-6846-8002

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	19,476	5.3	448	43.9	493	41.3	298	37.5
29年3月期第1四半期	18,499	10.5	799	81.0	840	58.7	476	103.5

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 298百万円 (37.5%) 29年3月期第1四半期 477百万円 (106.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	27.40	
29年3月期第1四半期	43.82	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	35,485	8,940	25.2
29年3月期	34,857	8,843	25.4

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 8,940百万円 29年3月期 8,843百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		18.50	18.50
30年3月期					
30年3月期(予想)		0.00		26.50	26.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	81,593	9.6	2,290	23.9	2,327	18.0	1,433	43.0	131.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	10,987,200 株	29年3月期	10,987,200 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	108,921 株	29年3月期	108,921 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	10,878,279 株	29年3月期1Q	10,878,279 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料は平成29年8月10日に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益は引き続き底堅く、雇用環境の改善が続く中、全体としては緩やかな回復基調となりました。また、世界経済は緩やかな回復基調を維持しておりますが、中国をはじめとするアジア新興国経済の下振れリスク、英国や米国の政治動向など、先行き不透明な状態で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境は、人材関連業界におきましては、人材需要は回復基調で推移しておりますが、将来の労働人口減少が見込まれる中、柔軟な働き方を実現する仕組みの提案や人材の能力開発など、採用にとどまらない多様なサービスが求められております。また、労働法制改正により2018年に適用が開始される、派遣スタッフの無期転換ルール等への対応が必要となっております。

教育業界におきましては、少子化による競争の激化により、業界再編、業務提携の強化などが進んでおります。その中で、国際社会で活躍できる人材の教育が求められており、英語やIT教育への需要の高まりが予測されます。また、保育事業においては、待機児童解消へ向けた保育所の増設や、不足する保育士への待遇改善などが求められております。

介護業界におきましては、高齢化の進行により市場の拡大が継続する中で、慢性的な介護スタッフ不足が課題となっております。労働環境の改善や待遇改善による介護スタッフの育成、定着による安定したサービス提供の他、ITやロボットを活用した経営改善が求められております。

このような状況において、当社グループは、教育事業を中心としたグループビジネスモデルの強化・発展に取り組まれました。人材関連事業は、既存事業の強化を進めたほか、今後成長が見込まれる分野を重点領域として設定して競合他社との差別化を図り、教育事業は、ICT（情報通信技術）化の推進、ニーズに合った講座の開発や保育所の新規開設に取り組み、介護事業は、稼働率の向上に注力したほか、組織体制の強化により人材の採用・育成の充実、デイサービスにおけるプログラムの差別化に取り組まれました。

以上の結果といたしまして、当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期比5.3%増の19,476百万円となりました。利益面では、営業利益は主に人材関連事業及び教育事業の減益により、前年同四半期比43.9%減の448百万円、経常利益は前年同四半期比41.3%減の493百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益については前年同四半期比37.5%減の298百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①人材関連事業

人材関連事業におきましては、人材派遣では、スタッフサポート専任フォロー体制を中心に、スタッフの長期安定就労の実現に取り組むとともに、安定就労の提供による顧客の信頼と満足度の向上に努めました。重点領域としているコンストラクション分野においては、引き続き都市開発や住宅着工が増えたことにより、契約数は増加いたしました。

人材紹介事業では、強みである建設技術者の転職支援に注力し、1月にリリースした自社サイト「建設転職ナビ」の成果が出始めたこともあり、成約数は増加いたしました。

業務受託では、エリアや業種を絞って重点領域に対して戦略的に営業を行うとともに、運営体制の強化に取り組みました。

この結果、人材関連事業の売上高は前年同四半期比5.5%増の10,908百万円となりましたが、営業力強化のための人件費の増加により、営業利益は前年同四半期比31.4%減の159百万円となりました。

②教育事業

教育事業におきましては、社会人教育事業では、ネイル講座や日本語教師養成講座など、主要な通学講座で契約数が順調に増加いたしました。また、営業支援システムの導入など、ICT（情報通信技術）の活用に注力いたしました。

全日制教育事業では、主力であるマンガ・ゲームカレッジの在校生数は増加いたしました。また、少子化の影響により全体としては在校生数が減少いたしました。

児童教育事業では、ロボット教室のフランチャイズ加盟教室数、生徒数も順調に増加したほか、6月よりロボット教室において「こどもプログラミングコース」を開講し、2020年度からの小学校でのプログラミング必修化へ向け、ニーズに合う講座の提供に取り組みました。また、学童保育所としてアフタースクール江田（神奈川県）、アフタースクール大森（東京都）の2ヶ所を新規開設いたしました。

国際人教育事業におきましては、日本語学校においてアジア各国からの留学生を中心に、在校生数は順調に増加いたしました。

保育事業におきましては、認可保育所として、スターチャイルド岸根公園ナーサリー、スターチャイルド新吉田ナーサリー、スターチャイルド長津田ナーサリー（神奈川県）の3ヶ所を新規開設いたしました。

この結果、教育事業の売上高は前年同四半期比4.1%増の5,758百万円となりましたが、受講生獲得のための広告・販売促進費の増加に加え、IT戦略推進のための人件費の増加により、営業利益は前年同四半期比56.2%減の217百万円となりました。

③介護事業

介護事業におきましては、人材育成の要として、当社の独自資格の有資格者輩出に注力し、サービスの向上を図りました。また、デイサービスにおいては、新規利用者の増加に向け、昨年度に開発した伝統文化レクリエーションや個別機能訓練加算の算定強化によるプログラムの差別化を図りました。

施設系サービスにおいては、稼働率の向上に注力し、収益が改善いたしました。

この結果、介護事業の売上高は前年同四半期比5.7%増の2,394百万円、営業利益は3百万円（前年同四半期は33百万円の営業損失）となりました。

④その他

ネイルサロン運営事業におきましては、6月にグランデュオ蒲田店（東京都）を開設いたしました。物販の強化による顧客単価の向上に注力いたしましたが、ネイリストの充足の遅れが顧客数の減少につながり減収となりました。

アリーナ事業におきましては、Bリーグへの注目度の高さを背景に、引き続きスポンサー収入やチケット販売が順調に推移いたしました。

IT事業におきましては、開発の内製化や営業力強化のための体制構築に注力いたしました。

この結果、その他の事業の売上高は、IT事業が売上増に寄与し、前年同四半期比14.3%増の415百万円となりましたが、ネイルサロン事業の減収に加え、IT事業の運営体制強化のための人件費増加により、営業利益は前年同四半期比74.9%減の12百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、35,485百万円となり、前連結会計年度末の34,857百万円から627百万円増加いたしました。

流動資産につきましては、27,534百万円となり、前連結会計年度末の27,281百万円から253百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が901百万円減少したものの、現金及び預金が1,048百万円増加したことによるものです。また、固定資産につきましては、7,950百万円となり、前連結会計年度末の7,576百万円から374百万円増加いたしました。これは主に、新規の株式取得により投資有価証券が299百万円、長期貸付金が167百万円増加したことによるものです。

次に負債合計は26,544百万円となり、前連結会計年度末の26,013百万円から530百万円増加いたしました。流動負債につきましては、20,460百万円となり、前連結会計年度末の22,009百万円から1,549百万円減少いたしました。これは主に、前受金が1,395百万円、未払金が403百万円減少したことによるものです。一方、固定負債につきましては、6,083百万円となり、前連結会計年度末の4,004百万円から2,079百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が2,029百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、8,940百万円となり、前連結会計年度末の8,843百万円から97百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が96百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月15日に発表いたしました「平成29年3月期決算短信」の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,814,135	17,862,541
受取手形及び売掛金	8,830,345	7,929,060
商品	542,694	507,987
貯蔵品	28,322	30,312
その他	1,074,469	1,211,957
貸倒引当金	△8,782	△7,019
流動資産合計	27,281,185	27,534,840
固定資産		
有形固定資産	3,393,826	3,373,079
無形固定資産		
のれん	307,830	285,867
その他	803,325	808,489
無形固定資産合計	1,111,156	1,094,357
投資その他の資産		
差入保証金	2,211,182	2,139,073
その他	1,012,433	1,488,724
貸倒引当金	△152,360	△144,881
投資その他の資産合計	3,071,255	3,482,916
固定資産合計	7,576,238	7,950,352
資産合計	34,857,423	35,485,193
負債の部		
流動負債		
買掛金	251,424	211,533
短期借入金	220,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,610,129	2,147,439
前受金	10,814,852	9,418,906
未払金	5,591,619	5,187,930
未払法人税等	399,690	55,591
賞与引当金	758,611	423,779
資産除去債務	57,543	—
その他	2,305,810	2,515,451
流動負債合計	22,009,680	20,460,632
固定負債		
長期借入金	3,122,161	5,151,245
役員退職慰労引当金	380,767	390,211
資産除去債務	296,804	317,063
その他	204,366	225,370
固定負債合計	4,004,099	6,083,890
負債合計	26,013,780	26,544,523

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,900	1,299,900
資本剰余金	809,900	809,900
利益剰余金	6,805,824	6,902,603
自己株式	△66,314	△66,314
株主資本合計	8,849,310	8,946,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△270	△165
為替換算調整勘定	△5,397	△5,253
その他の包括利益累計額合計	△5,667	△5,419
純資産合計	8,843,643	8,940,669
負債純資産合計	34,857,423	35,485,193

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	18,499,160	19,476,935
売上原価	13,107,708	13,997,096
売上総利益	5,391,451	5,479,838
販売費及び一般管理費	4,591,770	5,031,523
営業利益	799,681	448,315
営業外収益		
受取利息	753	1,901
受取配当金	1,437	1,880
補助金収入	26,472	6,104
その他	28,942	43,054
営業外収益合計	57,606	52,942
営業外費用		
支払利息	4,105	3,579
為替差損	10,405	—
その他	2,130	3,948
営業外費用合計	16,640	7,527
経常利益	840,646	493,730
特別利益		
投資有価証券売却益	2,285	—
特別利益合計	2,285	—
特別損失		
固定資産除却損	1,028	—
投資有価証券売却損	1,444	—
減損損失	43,909	3,770
貸倒引当金繰入額	—	602
特別損失合計	46,382	4,372
税金等調整前四半期純利益	796,549	489,357
法人税等	319,858	191,330
四半期純利益	476,691	298,027
親会社株主に帰属する四半期純利益	476,691	298,027

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	476,691	298,027
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,071	104
為替換算調整勘定	△302	143
その他の包括利益合計	769	247
四半期包括利益	477,460	298,274
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	477,460	298,274
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	人材関連事業	教育事業	介護事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,337,230	5,533,412	2,264,925	18,135,569	363,591	18,499,160
セグメント間の 内部売上高又は振替高	39,923	59,724	121	99,768	131,687	231,455
計	10,377,154	5,593,136	2,265,047	18,235,338	495,278	18,730,616
セグメント利益又は損失(△)	231,991	497,386	△33,561	695,815	47,904	743,720

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネイルサロン運営事業、アリーナ事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	695,815
「その他」の区分の利益	47,904
セグメント間取引消去	686
各セグメントに配分していない全社損益(注)	55,273
四半期連結損益計算書の営業利益	799,681

(注) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「教育事業」において、移転が決定している校舎の固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては43,909千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	人材関連事業	教育事業	介護事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,908,944	5,758,428	2,394,070	19,061,443	415,492	19,476,935
セグメント間の 内部売上高又は振替高	55,311	50,114	141	105,567	168,157	273,724
計	10,964,255	5,808,543	2,394,211	19,167,010	583,649	19,750,659
セグメント利益	159,139	217,922	3,225	380,287	12,033	392,321

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネイルサロン運営事業、アリーナ事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	380,287
「その他」の区分の利益	12,033
セグメント間取引消去	△976
各セグメントに配分していない全社損益(注)	56,969
四半期連結損益計算書の営業利益	448,315

(注) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「その他」において、移転が決定している店舗の固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては3,770千円であります。